

III. 研究ネットワーク事業

1. 海外・国内客員研究員の調査研究活動

2016年度には、海外客員研究員4名（有給）、国内客員研究員2名及び日本学術振興会特別研究員1名を受け入れた。

(1) 海外客員研究員（有給）

氏名	国・地域	所属機関	調査課題	滞在期間
Charles John Humphrey	英国	Visiting Professor, School of Business Management and Economics, University of Sussex	Industrial Organisation in China: Theory Building and Analysis of New Dimensions	2016.9.6 -2016.12.9
Haitao Jia (贾海涛)	中国	Professor, Institute for Chindian Studies, Jinan University	The Pearl River Delta Model of Urbanization and Dongguan Experience	2016.8.29 -2017.1.16
Joachim Monkelbaan	オランダ	Teaching Associate and Researcher, University of Geneva	Achieving the Sustainable Development Goals: Theoretical Insights and Case Studies for Making Sustainability Governance More Integrative	2016.9.23 -2017.1.12
Jing You (尤婧)	中国	Associate Professor, School of Agriculture Economics and Rural Development, Renmin University of China	Fate, Fear or Fight: Aspirations and Educational Poverty Traps across Generations	2016.12.20 -2017.3.19

(2) 国内客員研究員

氏名	所属	調査課題	滞在期間
奥田 聡	亜細亜大学アジア研究所教授	2015年の大韓民国—国内政治、経済動向 (特に韓国経済および地域経済統合に係る諸問題)	2016.4.1 -2017.3.31
濱本 篤史	名古屋市立大学大学院人間文化研究科准教授	「戦後日本の開発社会学—高度経済成長の社会的 前提条件の比較検討」のための分析枠組み精緻化と 事例研究の体系的整理	2016.10.1 -2017.9.30

(3) 日本学術振興会特別研究員

氏名	調査課題	滞在期間
阪本 拓人	北東アフリカにおける牧畜民の持続可能性と国際協力：情報技術を活用した広域的分析	2014.4.1-2016.10.31

2. 名誉研究員の指名

アジア経済研究所の知名度の向上、社会への知的貢献及び情報発信の強化を目的として、「アジア経済研究所名誉研究員」制度を導入し、アジア経済研究所の退職者のうち研究員等として在籍し、学術賞受賞者、部室長経験者、高い業績を挙げた者など優れた業績を残した者に対し、「アジア経済研究所名誉研究員」の称号を授与した。

名誉研究員リスト（2016年12月12日時点、計58名、敬称略）

氏名	専門分野
安藤勝美	国際法、国際経済法、国際関係論
井草邦雄	東南アジア経済
大内 穂	法社会学、南アジア政治経済学
尾村敬二	地域経済学、開発経済学
桐生 稔	開発経済学、地域研究（ミャンマー・バングラデシュ）
朽木昭文	農業経済学、アジア経済
小池洋一	開発研究、地域研究（ラテンアメリカ）
小牧輝夫	地域研究（韓国・朝鮮）
坂井秀吉	開発（マクロ・ミクロ）経済学、計量経済学、ゲーム理論
櫻井雅夫	国際経済法
嶋倉民生	中国問題、日中経済関係
野澤勝美	現代フィリピン政治経済論
野副伸一	韓国政治経済
長谷山崇彦	農業経済学、開発経済学
濱 勝彦	中国現代史、現代中国問題
林 晃史	歴史学
平島成望	農業経済学（土地経済学）、開発経済論、南アジア研究
福田安志	アラビアの現代史
古河俊一	農業経済学
松本繁一	国際政治経済（日本の対中国・アジア政策）
丸山伸郎	中国経済
宮治一雄	国際関係論、マグレブ地域研究
山口博一	インド地域研究、日本の対アジア関係史
山本一巳	開発経済学
山本裕美	開発経済学、中国経済論（香港・台湾を含む）
吉田昌夫	アフリカ現代史、東アフリカ土地制度、東アフリカ農産物流通史、農村開発研究、食料安全保障研究
佐野敬夫	統計学、統計情報処理
清水 学	地域研究（南アジア・中東・中央アジア）、比較経済体制論
森 健	国際経済学（直接投資論・オーストラリア経済論）

III. 研究ネットワーク事業

池田明史	国際政治学、中東現代政治
池本幸生	開発経済学
石原享一	中国経済・社会、アジア経済国際政治経済学
伊能武次	中東研究、比較政治学
梅原弘光	人文地理学
長田 博	国際経済学、経済開発論
押川文子	現代インド社会論
遅野井茂雄	ラテンアメリカ政治、地域研究
加々美光行	現代中国政治、東アジア外交
金子元久	高等教育論、教育経済学
加納啓良	経済史、東南アジア研究
高阪 章	国際経済学・開発経済学アジア経済論
島田周平	アフリカ地域研究
末廣 昭	アジア経済社会論、地域研究
中居良文	中国政治・東アジア国際関係
中兼和津次	開発経済学・移行経済論中国経済論
長沢栄治	近代エジプト社会経済史
早瀬保子	人口学
原不二夫	マレーシア現代史
原口武彦	地域研究（仏語圏西アフリカ）
深町宏樹	地域研究（南西アジア）
藤崎成昭	経済発展論、エネルギー環境政策
細野昭雄	国際協力論、地域研究（ラテンアメリカ）
丸屋豊二郎	中国・香港経済
水野順子	労働経済学、アジア経済論
安田信之	アジア法・開発法学
山澤逸平	国際経済学
横山 久	開発経済学
米倉 等	農業経済学、開発経済学地域研究（インドネシア）

3. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則 2 年で、海外研究員の海外研究には、(1)現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2)特定課題についての研究、(3)資料・情報の収集、(4)関係諸機関との研究交流、(5)研究成果の普及、(6)海外派遣員に対する指導、(7)海外事務所の業務に対する支援等を行う海外調査員と、上記のうち(1)から(3)までの活動を行う海外派遣員とがある。2017 年 3 月 31 日現在、帰国済み海外研究員は延べ 690 人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

地 域	海外調査員	海外派遣員	合 計 (人)
東 ア ジ ア	32	56	88
東 南 ア ジ ア	80	119	199
南 ア ジ ア	14	49	63
中 東	25	28	53
ラテンアメリカ	18	29	47
ア フ リ カ	14	22	36
オセアニア	7	12	19
C I S ・ 東 欧	7	6	13
北 米	41	68	109
西 欧	43	20	63
合 計	281	409	690

2016 年度中に帰国した海外研究員は、次の 7 名（海外調査員 3 名、海外派遣員 4 名）。

海外調査員一箭内彰子（南アフリカ）、鈴木均（英国）、木村公一朗（中国）。
海外派遣員一久末亮一（中国）、坪田建明（オランダ）、任 哲（米国）、上谷直克（エクアドル）。

2017 年 4 月 1 日現在の海外研究員総数は 14 名（海外調査員 6 名、海外派遣員 8 名）で、その派遣地、調査研究課題、受入機関（邦訳名）及び任期は次の通り。

(1) 海外調査員

氏 名	派 遣 地	調 査 研 究 課 題	受入機関（邦訳名）	任 期
篠田 邦彦	北京 (中国)	内外一体となった中国の形成政策の分析と日本にとっての政策インプリケーション	日中長期貿易協議委員会	2014.7.8- 2017.7.7

III. 研究ネットワーク事業

道田 悦代	バークレー (米国)	製品環境規制と国際貿易：政策と企業への影響	カリフォルニア大学バークレー校ハースビジネススクール	2015.5.17- 2017.5.16
山田 紀彦	ビエンチャン (ラオス)	ラオス人民革命党体制の安定と持続メカニズム	内務省行政研究・訓練所	2015.8.26- 2018.8.25
池上 寛	台北 (台湾)	三通解禁以後の台湾における国際物流の変化	財団法人 商業発展研究院	2016.3.24- 2018.3.23
鈴木 早苗	コペンハーゲン (デンマーク)	地域安全保障と地域機構の紛争関与ーアジアとアフリカの対照性の要因分析	コペンハーゲン大学北欧アジア研究所	2016.10.31- 2018.10.30
中川 雅彦	ソウル (大韓民国)	朝鮮社会主義経済における企業経営 (Enterprise Management in D.P.R.K.)	慶南大学校極東問題研究所	2017.3.10- 2019.3.09

(2) 海外派遣員

氏名	派遣地	調査課題	受入機関(邦訳名)	任期
ダルウィット シュ・ホサム	ワシントン D.C. (米国)	エジプトにおける国家及び社会運動：異論のある行動主義の局面	ジョージタウン大学現代アラブ研究中心	2015.7.31- 2017.7.30
橋口 善浩	パリ (フランス)	グローバルバリューチェーン(GVC)の生産性と強靱性(レジリエンス)に関する計量経済分析	経済協力開発機構(OECD)	2015.8.1- 2017.7.31
田中 清泰	プノンペン (カンボジア)	カンボジア観光産業の実証分析	王立プノンペン大学開発学部	2015.11.30- 2017.11.29
アブー・ション チョイ	ニューヨーク (米国)	Banking with the Unbanked: The Impact of Mobile Based Banking Service on Financial Behavior and Welfare of Migrants in Bangladesh	ニューヨーク大学公共サービス研究科	2016.3.19- 2018.3.18
小林磨理恵	バンコク (タイ)	タイの逐次刊行物に関する書誌的研究	タマサート大学図書館	2016.3.29- 2018.3.28
渡邊 祥子	ワシントン D.C. (米国)	国家形成におけるイスラーム教育の包摂：チュニジアとモロッコの事例を通じて	ジョージタウン大学現代アラブ研究中心	2016.8.15- 2017.8.14
	ラバト (モロッコ王国)		ジャック・ベルク人文社会科学研究所	2017.8.15- 2018.8.14
早川 和伸	シンガポール	サービス業における規制緩和が製造業のパフォーマンスに与える影響	東南アジア研究所	2016.9.1- 2018.8.31
岡部 正義	マニラ (フィリピン)	開発途上国の教育開発・教育需要と「逆ジェンダーギャップ」に関する開発経済学・社会経済学的分析：フィリピンを事例に	フィリピン国立大学ディリマン校労働経済・産業関係学部・研究科	2017.1.30- 2019.1.29

4. 国際機関・海外研究機関へのセッション参加等

(1) TICAD VI におけるセミナー「工業化・民間セクター開発を通じたアフリカの経済構造改革」

- ①日 時：2016年8月28日（日）13:00～16:00
- ②場 所：ヒルトンホテル ナイロビ
- ③主 催：ジェトロ・アジア経済研究所
- ④共 催：ジェトロ・ナイロビ、African Economic Research Consortium (AERC)、Overseas Development Institute (ODI)
- ⑤テーマ：工業化・民間セクター開発を通じたアフリカの経済構造改革
- ⑥出席者：Lemma Senbet (Executive Director, AERC), Gerrishon Ikiara (Professor, University of Nairobi), Dirk Willem te Velde (Senior Research Fellow and Head of the International, Economic Development Group, ODI), Stephen Gelb (Senior Research Fellow, ODI), 佐藤 寛（新領域研究センター上席主任調査研究員）、大塚啓二郎（新領域研究センター上席主任調査研究員）、福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ長）、吉田 暢（研究企画部研究企画課）、荒木慶太郎（研究企画部研究連携推進課）
- ⑦参加者：約70名

TICAD はアフリカの開発をテーマとする国際会議であり、1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、アフリカ連合委員会（AUC）及び世界銀行と共同で開催されている。アフリカにおいて初の開催となる TICAD VI は、ナイロビ（ケニア）で行われた。本セミナーは、アジア経済研究所としては初めて TICAD 公式サイドイベントとして実施した。サブサハラ・アフリカ各国の経済政策研究に定評のある、国際的研究コンソーシアムである African Economic Research Consortium (AERC)、及び英国を代表する開発研究機関でありアフリカ経済に関する研究実績が豊富な Overseas Development Institute (ODI) と共催することで、産業政策についての広範な視点と実証研究によって得られた知見とを織り交ぜた幅広い議論を行った。総勢約70名の参加（うち約6割がアフリカ各国からの参加者）の下、サブサハラ・アフリカにおける経済構造改革の可能性について討論した。

(2) WTO パブリックフォーラム 2016 におけるセッション参加

- ① 日時：2016年9月27日（火）13:00～14:30
- ② 場所：世界貿易機関（WTO）本部 RoomS1（スイス・ジュネーブ）
- ③ 主催：ジェトロ・アジア経済研究所
- ④ テーマ：The Internationalization of Firms and Human Resource Management Practices（全体テーマ：Inclusive Trade）
- ⑤ 出席者：モデレーター：佐藤仁志（アジア経済研究所開発研究センター上席主任調査研究員）、パネリスト：鎌田伊佐生（神戸大学大学院経済学研究科 准教授）、Tran Binh Minh（Researcher, Central Institute for Economic Management）、田中清泰（アジア経済研究所海外派遣員、在プノンペン）、片岡真輝（研究企画部研究連携推進課）
- ⑥ 参加者：約25名

WTO パブリックフォーラムは、ジュネーブの WTO 本部にて 2001 年から開催されている同機関最大のアウトリーチイベントであり、世界貿易や多国間経済協力などに関する議論を行うプラットフォームとして、各国政府や国際機関、産業界、NGO などから多くの報

III. 研究ネットワーク事業

告がなされる。アジア経済研究所では、2013年から毎年同イベントに参加しており、今年で4回目のセッション開催となった。

セッションでは、企業の人事・労務管理（Human Resource Management: HRM）に着目し、国際化企業と非国際化企業のHRMの実践の違いについての分析を行った。セッションには企業や国際機関、政府関係者からの出席があった。質疑応答では、ケーススタディの対象となっていたベトナムについて、社会主義国の経済の特殊性を踏まえた労務管理や異なる産業における経営管理の課題の違い、政府の政策と企業活動との矛盾の有無などについて、コメントや質問が寄せられた。

(3) COP22 ジャパンパビリオンにおけるセッション「グローバル・バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量の追跡：ポスト『パリ協定』に対する新見解」開催

- ①日 時：2016年11月15日（火）10:00～11:15
- ②場 所：ジャパンパビリオン・イベントスペース（COP22本会場内）
- ③主 催：ジェトロ・アジア経済研究所
- ④テーマ：GVCにおける温室効果ガス排出量の追跡
- ⑥出席者：雪原樹人（名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター教授）、本部和彦（東京大学公共政策大学院客員教授）、Glen Peters（Senior Researcher, Center for International Climate and Environmental Research）、孟 渤（開発研究センター主任調査研究員）、雷 蕾（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ）、鄭 方婷（新領域研究センター法・制度研究グループ）、荒木慶太郎（研究企画部研究連携推進課）
- ⑦参加者：約55名

COPは気候変動に関する最大の国際会議であり、「国連気候変動枠組条約（1992年締結）」に基づき毎年開催されている。本セッションは、アジア経済研究所として初めて、日本政府が所管するジャパンパビリオンにおいて実施された。本セッションは、研究所が複数年に亘り継続してきた、先進国と途上国・新興国とがサプライチェーンを通じて繋がり、財やサービスの付加価値を高めていく実態を捉えた「グローバル・バリューチェーン（GVC: Global Value Chain）」に関する研究を、温室効果ガス等の排出の追跡に応用させた研究成果を主なテーマとして実施された。本テーマに沿った講演と活発なパネルディスカッションが行われ、外国政府高官を含む約55名の参加を得た。

5. 国際ワークショップ等の開催

(1) モンゴルにおける IDE-GSM 関連共催セミナー

- ①日 時：2016年12月6日（火）13:00～17:30
- ②場 所：国連モンゴル事務所 3階会議ホール（ウランバートル）
- ③主 催：ジェトロ・アジア経済研究所、内陸開発途上国国際研究所、モンゴル国家統計局
- ④出席者：Odyar（内陸開発途上国国際研究所事務局長）、Ariunzaya（モンゴル国家統計局長） モンゴル国大蔵省、道路運輸開発省、食糧・農牧業・軽工業省、鉱業・重工業省、関税庁等政策担当者、モンゴル商工会議所、熊谷聡（新領域研究センター経済地理研究グループ長）、後閑利隆（新領域研究センター経済地理研究グル

III. 研究ネットワーク事業

ープ)、ケオラ・スックニラン(ジェトロバンコク事務所)、深井啓(研究企画課)等

⑤参加者:60名

本セミナーは、アジア経済研究所が実施している空間経済学にもとづく経済地理シミュレーションモデル(IDE-GSM)をモンゴル政策立案者に提案する目的で、内陸開発途上国国際研究所、モンゴル国家統計局と共催で実施された。モンゴル国家統計局による同国の短期マクロモデル、産業連関表に関する発表に続き、IDE-GSM、その理論的背景となっている空間経済学、およびIDE-GSMの応用例としてラオスの事例を紹介するアジ研側セッションが行われ、参加者からはIDE-GSMのモンゴルへのインプリケーションを尋ねる質問がでるなど活発な議論が行われ、関心の高さがうかがえた。

(2) ラオスの物流コストに関する政策提言セミナー

①日時:2017年2月24日(金)10:00~15:00

②場所:クラウン・プラザ・ビエンチャン

③主催:アジア経済研究所、ジェトロビエンチャン事務所、National Institute for Economic Research(NIER)

④出席者:Leeber Leebouapao(NIER副所長)、計画投資省、公共事業運輸省等政策担当者、民間企業(運輸会社)役員等、佐藤百合(理事)、石田正美(開発研究センター長)、ケオラ・スックニラン(ジェトロバンコク事務所)、蒲田良平(海外調査部国際経済課)柴田哲夫(ジェトロビエンチャン事務所長)等

⑤参加者:72名

本セミナーは、政策提言研究会「ラオスの物流コスト」の成果をもとに、ジェトロビエンチャン事務所、National Institute for Economic Research(NIER)との共催で、ラオス政府政策立案者を対象に開催された。同研究会は2015年に開催したラオスでの政策提言セミナーでラオスの物流コストが実際よりも高いと指摘されたことを受け、実施したものである。研究会による詳細な調査の結果、やはりバンコク-ビエンチャン間の総コストが高く、その原因に関する分析結果とそれに対応する政策提言をあわせて行い、議論を深めた。

(3) フィリピンにおける障害女性・障害児の貧困削減に関する共催セミナー

①日時:2017年3月14日(火)、15日(水)および16日(木)

②場所:3月14日:セブ州サン・レミジオ市 LGU Social Hall

3月15日:セブ州マンダウエ市 Mandaue City Legislative Hall

3月16日:マニラ首都圏ケソン市 Philippine Institute for Development Studies

③主催:アジア経済研究所、フィリピン開発研究所(PIDS)

④出席者:Carlo Pontico C. Fortuna(マンダウエ市副市長)、Gilbert M. Llanto(PIDS所長)、児童厚生協議会、教育省、社会福祉開発省、国家貧困撲滅委員会、国家精神障害協議会、国家経済開発庁、フィリピン女性委員会、フィリピン統計局、職業訓練技術開発庁、労働雇用省等政策担当者、山形辰史(国際交流・研修室長)、森壮也(開発研究センター主任調査研究員)等

⑤参加者:132名

本セミナーは、「途上国の障害女性・障害児の貧困削減」研究会の成果をもとに、フィリピン開発研究所との共催で、フィリピン政府および同国地方政府政策立案者を対象に首都と地方都市の3箇所で開催された。障害当事者団体やフィリピンの地方政府および中央

III. 研究ネットワーク事業

省庁の政策立案者・実施者に対し研究の成果を報告すると共に、報告内容に関する実施可能性などの活発な議論が行われた。本セミナーにより、中央政府や政策担当者に政策提言を行うとともに、問題点を浮き彫りにし、今後の政策提言のために調査すべき点が明確になった。

(4) スリランカ政策提言セミナー

- ①日 時：2017年3月21日（火）
- ②場 所：スリランカ政策研究所（IPS）（スリランカ・コロombo）
- ③主 催：ジェトロ・アジア経済研究所、スリランカ開発戦略・国際貿易省
- ④出席者：Chandani Wijewardana（開発戦略・国際貿易省次官）、Mangela Yapa（開発庁長官）、首相府、産業・商業省、輸出開発庁、開発金融局等政策担当者、Sirimal Abeyratne（コロombo大学教授）、Anushka Wijesinha（セイロン商工会議所 チーフエコノミスト）、Romesh Michael David（Transportation Group John Keells Holdings PLC 代表）、平野克己（理事）、石田正美（開発研究センター長）、今泉慎也（新領域研究センター上席主任調査研究員）、池上 寛（アジア経済研究所海外調査員、在台湾）椎野幸平（海外調査部国際経済課長）、小濱和彦（ジェトロコロombo事務所長）、工藤年博（GRIPS 教授）、佐々木晶子（研究連携推進課）等
- ⑤参加者：95名

本セミナーは、スリランカ開発戦略・国際貿易省と共催して、昨年度の政策提言研究会「緊密化する経済圏：ASEANと南アジア」（今年度も継続）の成果の一部をもとに、スリランカ政策立案者を対象に実施された。「港湾開発と輸出産業の育成」、「FTA ネットワークと外国直接投資（FDI）」の2つのテーマについてASEANを含む東アジアの経験の理解を深めることで、スリランカが地域的な物流ハブとしてのポテンシャルを生かしながら、今後どう東アジアのグローバルバリューチェーン（GVC）に参画していけるかについて議論を進めた。

6. 国際研究交流活動

(1) 海外専門家等の招聘

アジア経済研究所は、国際研究交流活動の強化・促進を図るため、開発途上国の経済・政治等の研究に携わる海外の有力大学・研究機関等の代表者・専門家等を受け入れている。

2016年度は、特別招聘専門家1名を招聘して研究水準の向上及び専門的知見の共有等を図った。また、開発専門家4名を招聘し、当研究所研究員との討議・意見交換及びワークショップ等を開催した。さらに、海外短期訪問研究者6名を受け入れた。

【特別招聘専門家】

氏名	国名	所属機関	活動内容	滞在期間
Yakov M. Rabkin	カナダ	Professor, Université de Montréal	研究課題への助言、タスクフォースミーティング、研究会等への参加	2017.1.16 -2017.3.16

III. 研究ネットワーク事業

【開発専門家】

氏名	国名	所属機関	活動内容	滞在期間
Kweku Ampiah	英国	Associate Professor, Department of East Asian Studies, University of Leeds	研究会、ワークショップ、研究者との意見交換等	2017.1.15 -2017.1.21
Prabir De	インド	Professor at the Research and Information System for Developing Countries (RIS) Coordinator of AEAN-India Centre (AIC) at RIS.	研究会、ワークショップ、研究者との意見交換等	2017.2.6 -201.2.11
Peter Knorringa	オランダ	Professor of Private Sector & Development, International Institute of Social Studies (ISS), Erasmus University Rotterdam (EUR)	研究会、ワークショップ、研究者との意見交換等	2017.2.27 -2017.3.4
Paul John Ladd	英国	Director, United Nations Research Institute for Social Development (UNRISD)	研究会、ワークショップ、研究者との意見交換等	2017.3.12 -2017.3.18

【海外短期訪問研究者】

氏名	国名	所属機関	調査課題	滞在期間
Isabelle Giraudou	フランス	Designated Associate Professor, Nagoya University, Graduate School of Law	Skills Education in Environmental and Natural Resources Law: Setting Standards for a New Field of Legal Expertise in Asian Jurisdictions	2016.4.11 -2016.7.8
Ping Wang	米国	Seigle Family Professor, Department of Economics, Washington University in St. Louis	Urbanization and Economic Development	2016.9.21 -2016.9.30
Jia-Jing Lin	台湾	Associate Research Fellow, Taiwan Institute of Economic Research	Role of Public Research Institute in National Innovation System -Lessons from FhG, AIST, and ITRI	2016.10.3 -2017.11.30
Fabien Moizeau	フランス	Professor Université de Rennes 1	Cultural Dynamics, Social Mobility and Urban Segregation	2016.10.26 -2016.11.2
Axel Didriksson Takayanagui	メキシコ	Full time researcher, Institute of University and Education Research of the National and Autonomous University of Mexico	Global Trends of University Transformation: Country Studies in Latin America, Asia Pacific (Japan) and Europe	2017.1.12 -2017.3.31
Peter Michael Haller	ドイツ	Researcher Institute for Employment Research(IAB)	Spatial Discontinuity of Historic Expellee Intake in Germany revisited	2017.3.13 -2017.3.31

III. 研究ネットワーク事業

(2) 国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築

当研究所を開発途上国研究の拠点とするため、内外の関係機関との研究協力関係の強化に努めた。

さらに、国際協力機構研究所、国際協力銀行及び本部海外調査部との意見交換・情報共有の場である海外経済調査連絡会を11回開催して報告を行うなど、開発途上国の最新動向等に関する情報共有にも努めた。

(3) 海外の学会及びシンポジウムでの研究発表 研究業務調整室

当研究所の研究成果を広く世界に発信するため、海外における研究発表の場を積極的に提供し、海外の学会、国際シンポジウム等において研究所の専門家等が報告を行い、国際学会等での知的貢献を図るとともに、国際研究ネットワークの促進に努めた。

2015年度は、海外で開催された26の学会・シンポジウム等に参加し、研究成果の発表を行った。

(4) その他開発途上国問題専門家等の受け入れ

世界に開かれた開発途上国研究機関として、研究の機会を広く内外の研究者等に提供するため、海外から来日中の先進国・開発途上国の行政官、大学教授、国際機関専門家、大使館関係者、研究機関研究員等26件（延べ45名）を受け入れ、ワークショップの開催、意見交換等を行った。